二一六　紛失の届出により失効した旅券の告示　一九　130　二
二一七　円借款の供与に関する日本国政府とベトナム社会主義共和国政府との間の三の書簡の交換に関する件　二〇　二
二一八　ワーキング・ホリデー制度に関する日本国政府とスペイン王国政府との間の協定の暫定実施に関する口上書の交換に関する件　二一　二
二一九　クラスター弾に関する条約のマダガスカル共和国による批准に関する件　二二　二
二二〇　水銀に関する水俣条約の効力発生に関する件　二三　二
二二一　投資の相互促進及び相互保護に関する日本国とオマーン国との間の協定の効力発生に関する件　二三　134　一〇〇
二二二　国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるタリバーン関係者等を指定する件の一部を改正する件　二三　134　一〇〇
二二三　日本国政府が国際連合南スーダン共和国ミッションの任務のために提供する要員、装備品及び役務に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件　二三　134　一〇〇
二二四　ワーキング・ホリデー制度に関する日本国政府とハンガリー国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件　二六　136　一
二二五　千九百七十年六月十九日にワシントンで作成された特許協力条約に基づく規則の修正に関する件　二八　二
二二六　コマヤグア市給水システム改善・拡張計画のための贈与に関する日本国政府とホンジュラス共和国政府との間の書簡の交換に関する件　三〇　六　八

二二七　ギニア共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とギニア共和国政府との間の書簡の交換に関する件　三〇　八
○財務省
一一六一―一一六四　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　八　121　一
一一六五　国債の発行等に関する省令第五条第十一項及び政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債及び政府短期証券の発行条件等を告示　八　121　三
一一六六―一一六七　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　八　121　四
一一六八―一一七五　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　八　121　五
一一七六　国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　八　121　八
一一七七―一一七九　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示　八　121　一二
一一八〇　たばこ事業法施行規則の規定に基づく財務大臣が定める書類の告示　八　121　一二
一一八一　塩事業法施行規則の規定に基づく財務大臣が定める書類の告示　九　122　八一
一一八二　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　九　122　八一　二九　139　五
一一八三　関税暫定措置法別表第一の六に掲げる物品の平成二十九年度の初日から平成二十九年五月三十一日までの輸入数量を告示する件　三〇　八
一一八四　平成二十九年度の初日から平成二十九年五月三十一日までの生鮮等牛肉及び冷凍牛肉の各輸入数量及び各協定対象外輸入数量を告示する件　三〇　八
一一八五　平成二十九年度の初日から平成二十九年五月三十一日までの豚肉等並びに生きている豚及び豚肉等の各輸入数量を告示する件　三〇　八
一一八六　平成二十九年度の初日から平成二十九年五月三十一日までの生鮮等牛肉（オーストラリア原産品に限る。）及び冷凍牛肉（オーストラリア原産品に限る。）の各輸入数量を告示する件　三〇　八
○財務省、農林水産省
一一二　株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件　一九　二
○国税庁
一一〇　所得税法施行令第二百六十二条第一項に規定する国税庁長官の定める方法を定める件　三〇　140　一六
一一一　国税関係法令に係る行政手続等における情報通信の技術の利用に関する省令第五条第三項に規定する国税庁長官が定める添付書面等を定める件の一部を改正する件　三〇　140　一六　九　四
○文部科学省
八六　重要無形文化財の保持者の認定が解除された件

八七　平成二十九年度において社会教育主事の講習を実施する件　二六　三
八八　補助事業者等が補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産のうち処分を制限する財産及び補助事業等により取得し、又は効用の増加した財産の処分制限期間を定める件の一部を改正する件　二八　三
八九　文化財を登録文化財に登録する件　二八　138　三
九〇　登録有形文化財の登録を抹消する件　二八　138　三
九一　平成三十年度において教科用図書の検定の申請を行うことができる種目及び期間を定める件　二九　五
九二　教科用図書検定申請受理種目の一部を改正する件　二九　六
○文部科学省、厚生労働省、国土交通省
二　激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律施行令の規定に基づき、平成二十八年に発生した激甚災害に係る特定地方公共団体の指定をする件の一部を改正する件　七　九
○文化庁
四二　著作権法第三十七条第三項の視覚障害者等のための複製又は自動公衆送信が認められる者の指定の件　一三　二六　二
四三　著作者の実名登録の件　二六　三
四四―四四九　著作権者不明の著作物の利用に関する裁定及び補償金の額を定める件　二九　139　八
○厚生労働省
二一六　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第七十六条の六の二第一項の規定に基づき製造等を広域的に禁止する指定薬物等である疑いがある物品を廃止する告示　一　四